

仙台経済界

2003 11-12



特区構想でビジネス チャンスを掴め

アセットブレインズ仙台が勉強会

最近よく耳にする「特区」だが、それが何か皆さんはご存じだろうか？

各業界の専門家が集まって構成される「アセットブレインズ仙台ネットワーク」（泉区上谷刈）は9月18日、アエル28階で講師に県企画部地域振興課技術主任三浦俊徳氏を迎え「ビジネス機会広がる『構造改革特区制度』」と題した研究会を開催した。

三浦氏は「これから地域が自立していくためにはその地域に合った規制策を講じることが必要で、そのために『特区構想』は生まれました」と説明、さらに「まず地域が規制緩和して欲しいものを提案し、規定を満たせば規制緩和されます。ただ、従来のようなお金の支援ではありませんから、金銭面などその地域で幾つかの問題を解決する必要があります。国としては『経済的に成功すればその法律については全国的に規制緩和していきます』というのがスタンスです」と付け加えた。一時、話題になった『どぶろく特区』は、財務省管轄の酒類製造免許の最低製造基準に特例を設け、農家が自ら生産した農作物を原料にどぶろく作りが出来るようにするものだ。

現在、全国で合計164件の特区が認定されているが、県内では仙台市の「国際知的産業特区」、県の「みやぎ教育特区」の2つのみ。ただ、この特区制度では民間と自治体の連携が重要視されており、民間からの特区計画案の募集もしている。それだけに「特区制度＝新しいビジネスチャンス」と各方面から注目を集めている。